

## 日本政府の強引なTPP協定批准に強く抗議し、 TPP断固反対運動の継続を訴えるアピール

～米国次期大統領は脱退を表明へ！我々は、まだ諦めてはいけない。～

安倍政権は、TPP協定が「国のかたち」や「国民の命と暮らし」を大きく変えかねないという国民不安の増大をよそに、官邸主導の強引な国会運営によってTPP批准を押し切ろうとしている。TPPを主導した米国での状況変化や慎重審議を求める多くの国民の声が強まっているにもかかわらず、まさに数の「おごり」を背景に何事も強行突破しようとする姿勢に強い危機感を覚える。

そもそもTPP合意は、与党自民党の公約にも国会決議にも反している。政府が守ったと強弁する農産物関税もやがて撤廃されること、食の安全も脅かされることなど、政府の「懸念に及ばず」との説明とは異なり、外交交渉や秘密協定を盾に、多くの懸念事項を国民に隠したまま、TPP協定を批准することは、我が国の国家主権や食糧主権を始めとする未来の日本社会に禍根を残すこととなる。

TPP協定の発効には米国での批准が不可欠だが、トランプ次期大統領は「就任日」にTPPからの離脱を通告すると明言した。これにより、事実上TPP協定の発効が頓挫したと言える。一方で、「米国第一主義」のもと二国間貿易交渉での対日市場開放圧力が強まる恐れがある。特に、TPP協定と日米並行協議の合意が土台となり、更なる農畜産物の関税引き下げや輸入枠拡大、多国籍企業による農業参入に向けた規制緩和などを求めることが強く危惧される。

よって我々は、TPPを成長戦略の柱に据える安倍政権の経済政策の抜本的是正（TPP離脱）と、農畜産物の市場アクセス合意の白紙撤回を求め、多国籍企業から食糧主権を守るため「TPP断固反対運動」を継続していくこととする。

あわせて、あらゆるEPA交渉から農業・農村を守る運動を強化する。

さらに、食料自給率の向上（国内生産の拡大）、農業・農村の持続的発展、主業的農家の経営安定（直接所得支払政策の確立）を図るため、来る国政選挙においては、各政党及び候補者の公約と行動を厳しく見定めて選択していくこととする。

2016年12月 7日

北海道農民連盟：全道地区・市町村組織委員長会議